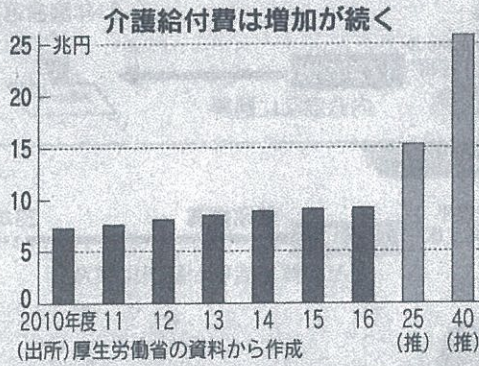


介護の効果 報酬に反映

質高め、サービス効率化

厚労省、21年度にもコスト抑制狙う

厚生労働省は介護サービスの内容を検証し、効果の裏付けがとれたサービスへの報酬を厚くする取り組みを始める。早ければ2021年度の改定で介護報酬を増やす。効果的なサービス事例についてはガイドラインを作成し、全国の他の事業者にも導入を促す。高齢化で介護費用の拡大が続くなか、サービスの質と効率を高めて将来のコスト抑制につなげる。



介護報酬の改定は厚労省が社会保障審議会に諮った上で実施する。まず20年中に報酬を増やす候補の介護サービスを絞り、審議会の業界関係者や有識者による議論を経て21年度の改定内容を決める。改定は3年に1度で法改正は不要。厚労省は21年度以後も、報酬を上乗せする対象を順次、増やしていく方針だ。介護保険ではこれまで、も自立を支援するサービス

取り組みは、データに基づいて効果を分析する。裏付けが取れたサービスの報酬を厚くし、効果的な介護サービスの普及を進めるのが狙いだ。

データ集め分析

具体的にはまず、介護事業者から任意でデータを集める。データは介護を利用する人の状況から事業者が実施したサービスの種類や頻度、どのような効果が得られたかなど全般にカバーする。食事や排せつの状況、就寝や起床の介助など200項目以上を集める。

厚労省は集めたデータを分析し、どんなサービスの組み合わせの効果が、高いかを検証する。例えば、認知症を患って身の回りの世話が必要な高齢者に対し、どの種類のリ

効果的な介護を指針にまとめ、全国に普及めざす

介護事業者が利用者の状態、サービスの効果などのデータを提供

データベースにまとめて効果的な介護サービスの候補を収集

介護現場で効果を裏付け

効果のあったサービスなどについて論文、学会発表などで共有

分野ごとに効果が裏付けられた介護についてガイドライン化

介護報酬を増額、介護現場への周知・普及

効果が高ければ、介護報酬を増額する。短期的には保険給付の出が増えるが、効率化でサービスが広がること、中期的にはコストを下げることができる。無駄な介護や、高年齢者の増加で介護の費用は拡大が続く。政府の推計では介護費は40年度に約26兆円に拡大し、現在の2倍に達する。上と医療や年金を合わせると、介護費は膨らむ見

現場に手法周知

効果が高い介護サービスについては、厚労省ガイドライン(指針)まとめる。手法や手順などを具体的に紹介し、国の介護サービス事業にも採用を促す。

介護報酬を増額する。短期的には保険給付の出が増えるが、効率化でサービスが広がること、中期的にはコストを下げることができる。無駄な介護や、高年齢者の増加で介護の費用は拡大が続く。政府の推計では介護費は40年度に約26兆円に拡大し、現在の2倍に達する。上と医療や年金を合わせると、介護費は膨らむ見